

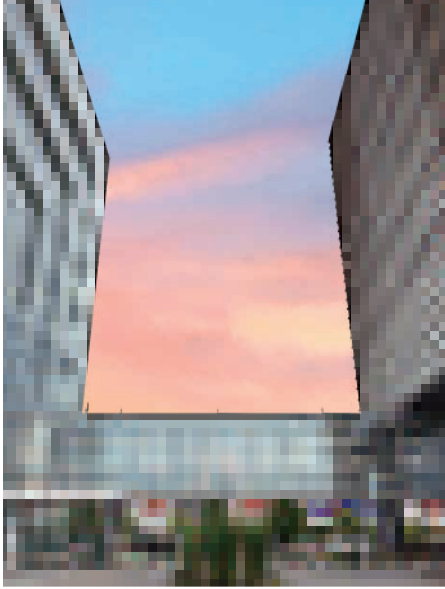


兵庫県立大学大学院

減災復興政策研究科

博士前期課程・博士後期課程

(Graduate School of Disaster Resilience and Governance)



国内外の減災復興政策を担う
次世代のリーダーを養成

兵庫の減災復興の知見を活かす新しい大学院

研究科長からのメッセージ



研究科長
室 崎 益 輝

巨大災害では、様々な主体が相互に連携、補完、協力し合いながら、社会全体で包括的に対処することが不可欠です。しかし、その取り組みをリードする中核的な人材は、まだまだ不足しています。巨大災害のリスクが高まっていく中、地方自治体、企業、学校、NPO、コミュニティ等の幅広い場に、減災復興の専門的教育を受けた人材を輩出していくことが急務となっています。

このような社会的ニーズを背景に、兵庫県における阪神・淡路大震災の経験、20年以上に及ぶ復興の知見、さらには東日本大震災や全国各地の豪雨災害等の自然災害の教訓を踏まえ、減災復興に貢献する専門人材の育成を目的として、兵庫県立大学では2017年4月に大学院減災復興政策研究科修士課程（現・博士前期課程）を開設いたしました。さらに2019年4月からは、より高度な専門知識や技能を身に付け、研究や政策立案に活かせる人材を育成するため、博士後期課程を設置しました。

減災復興に関する専門的な知識や経験を備えた者であればあるほど、災害に対してより効果的な対応が可能となります。減災復興に関する研究、施策の立案や実施、危機管理の実践、地域や学校での防災教育、多様な主体のコーディネート等、様々な場面で本研究科の修了生の活躍が期待されています。より高い専門性を持ち減災復興に取り組みたいという志を持つみなさんと、神戸防災キャンパスでお会いできることを心待ちにしています。



「減災復興政策研究科」

減災復興政策研究科が目指すもの

本研究科では、阪神・淡路大震災以後、行政はもとより企業、学校、NPO、コミュニティ、ボランティア等多様な主体が蓄積した教訓や知見を学問的に体系化するとともに、減災と復興を表裏一体的なものとして捉え、既存の学問を横断的に組み合わせることにより、減災復興政策にかかる教育研究を展開します。

これにより、減災復興に関する研究、施策の立案や実施、危機管理の実践、地域や学校での防災教育、多様な主体のコーディネート等の取り組みをリードする人材を育成するとともにネットワーク化を図り、各主体の連携を推進することで、災害に強い社会づくりに貢献します。

阪神・淡路大震災以後、地元自治体や市民セクターが蓄積した教訓を学問的に体系化し、教育研究を推進します。

「減災」と「復興」を表裏一体的なものとして捉え、災害に強い社会づくりに貢献します。

様々な分野の学生や社会人が共に学ぶことで、減災復興に関する専門家ネットワークを形成します。

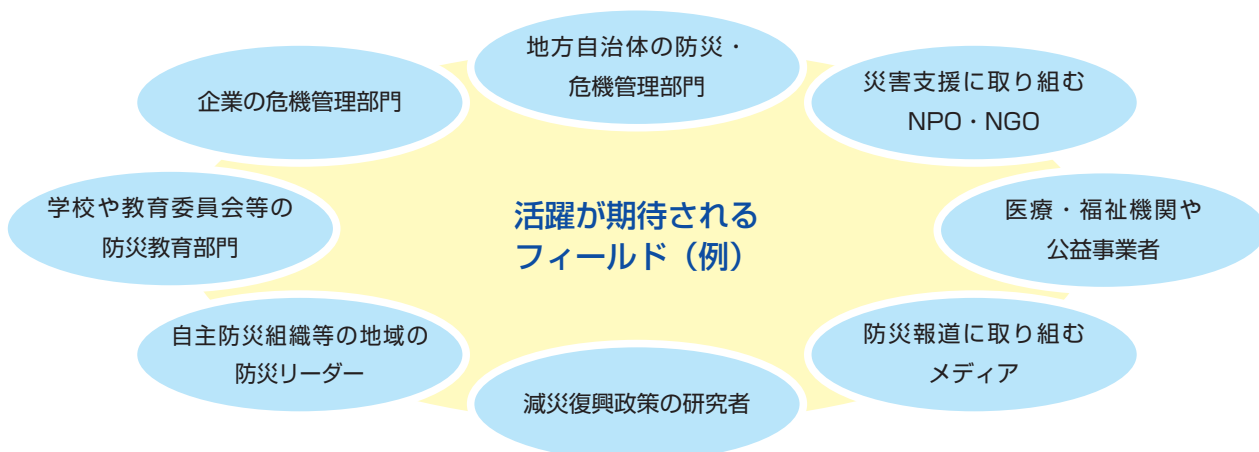
育成する人材像

博士前期課程（2年間）

- 災害を引き起こす要因を理解するとともに、災害前の備えや災害後の対策等を講じることができる能力を有する人材
- 人の心理や行動を理解するとともに、多様な主体が協働して減災復興政策を推進することができる能力を有する人材
- 減災復興政策に関する教育研究に立脚し、新たな分野を切り拓く論理性や独創性を有する人材

博士後期課程（3年間）

- 研究者として減災復興政策に関する理論構築ができる能力を有する人材
- 行政、企業、NPO、学校等において、減災復興政策部門で専門性を活かしてリーダーとしての役割を担い、トップに助言できる能力を有する人材
- 国際防災関係機関等において国内外の災害教訓を活かし、防災協力に貢献できる能力を有する人材



博士前期課程カリキュラム

カリキュラムの特色

本研究科では、2年間の博士前期課程プログラムを提供しており、修了時には修士（学術）の学位が与えられます。

① 減災復興の4領域による構成

様々な角度から多角的に考え、実践できる人材を育成するため、「減災復興アセスメント領域」「減災復興コミュニケーション領域」「減災復興マネジメント領域」「減災復興ガバナンス領域」の4つの領域を一通り学修した上で、修士論文の作成に取り組みます。

② 実践的な教育を提供

兵庫県等行政機関やHAT神戸の防災関係機関から講義を受けるとともに、国内外の被災地や復興まちづくり等の現場をフィールド調査する等して、実践的な減災復興を学ぶ機会を提供します。

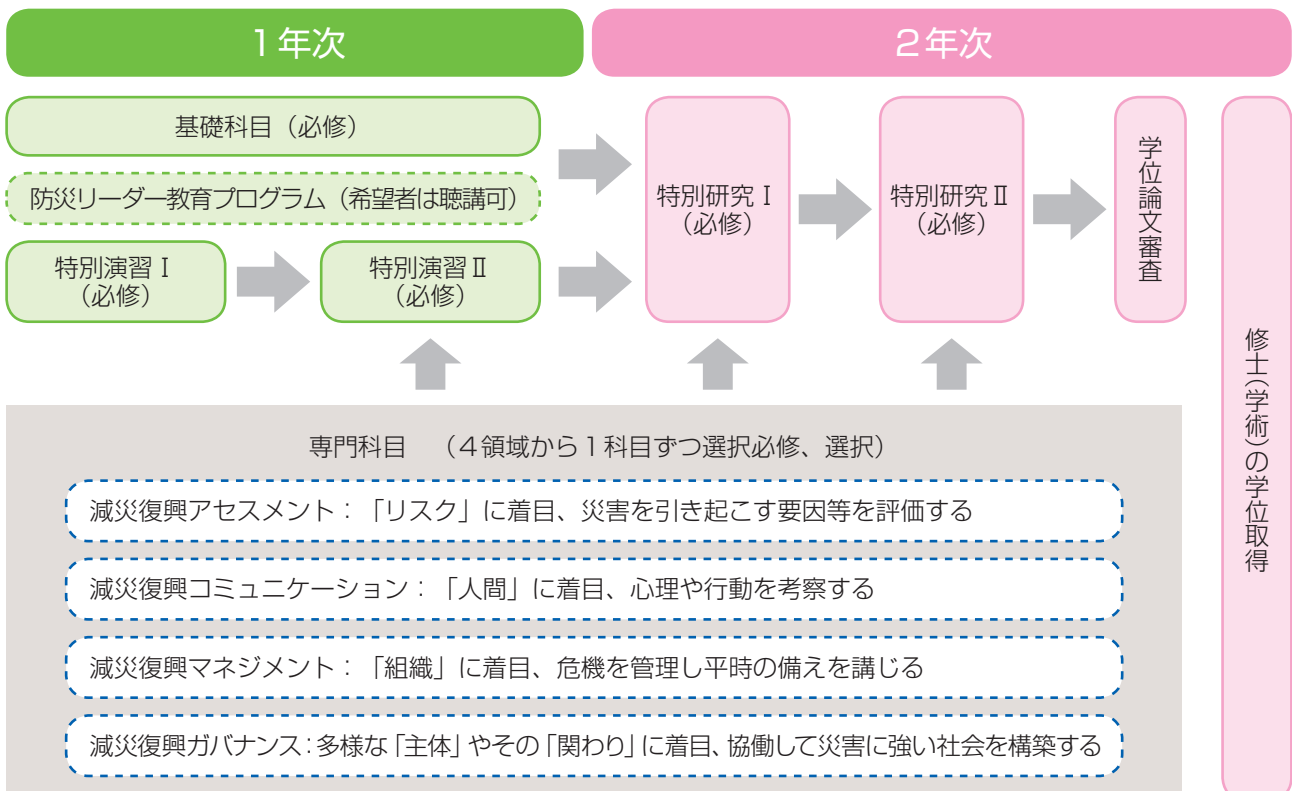
③ 学部卒業から接続して入学する学生への配慮

学部で防災を専門的に勉強しなかった方でも、基礎科目で減災復興政策の概要を学修できます。さらに、学部教育の副専攻「防災リーダー教育プログラム」（※）の科目を聴講することもできます。

④ 社会人学生への配慮

地方自治体や学校、企業等にお勤めの方については、1年目で基礎科目、特別演習、専門科目を履修することで、2年目はそれぞれの職場に復帰し、勤務しながら修士論文を作成することができます。

※副専攻「防災リーダー教育プログラム」：兵庫県立大学防災教育研究センターが提供している学部生向けの副専攻プログラムで、2020年度は「自然災害と防災」、「災害と人と健康」など22科目を開講しています。基礎を学びたい大学院生は、聴講することが可能です。



授業一覽

減災復興政策分野の幅広く体系的な授業を通して、理論と実践の基礎・応用を学びます。

修了要件

必修科目18単位：基礎科目6単位、特別演習4単位、特別研究8単位。
 選択必修科目8単位：専門科目の4つの領域から、それぞれ1科目（2単位）ずつ必ず選択。
 選択科目6単位以上：専門科目から、3科目（6単位）以上選択。

履修時期	区分	領域	科目	単位数	担当教員
1年次	基礎科目 必修：6単位		減災復興政策論Ⅰ	2	全教員
			減災復興政策論Ⅱ	2	※1
			減災復興フィールドワークⅠ	1	宮本匠、他
			減災復興フィールドワークⅡ	1	澤田雅浩、他
	特別演習 必修：4単位		特別演習Ⅰ	2	全教員
			特別演習Ⅱ	2	全教員
1・2年次	専門科目 選択必修：8単位 選択：6単位以上	減災復興 アセスメント領域 (1科目を選択必修)	自然災害史論	2	森永速男
			生活環境アセスメント論	2	室崎益輝
			社会調査手法論	2	馬場美智子、宮本匠
			防災情報・地理空間情報論	2	浦川豪
			災害看護対象論	2	増野園恵、他 ※2
		減災復興 コミュニケーション領域 (1科目を選択必修)	被災者の心理と心の復興支援論	2	富永良喜
			社会心理学論	2	宮本匠
			防災教育と心のケア論	2	富永良喜
			災害の記憶と継承論	2	阪本真由美
			避難生活支援論	2	澤田雅浩
		減災復興 マネジメント領域 (1科目を選択必修)	災害ボランティア論	2	宮本匠
			災害対応マネジメント論	2	紅谷昇平
			減災復興都市計画論	2	馬場美智子
			コミュニティ防災計画論	2	澤田雅浩
			企業防災と事業継続論	2	紅谷昇平
		減災復興 ガバナンス領域 (1科目を選択必修)	地域産業復興政策論	2	加藤恵正
			雇用就業復興政策論	2	加藤恵正
			減災復興ガバナンス論	2	青田良介
			災害法制度論	2	山崎栄一 ※3
			国家防災戦略論	2	河田恵昭 ※4
自治体防災行政論	2		室崎益輝		
2年次	特別研究 必修：8単位		被災者支援政策論	2	青田良介
			国際防災協力論	2	阪本真由美
			特別研究Ⅰ	4	研究指導教員
			特別研究Ⅱ	4	研究指導教員
計	32単位以上				

- ※1 ゲストスピーカーによるオムニバス講義
- ※2 兵庫県立大学地域ケア開発研究所及び看護学部の教員を中心としたオムニバス講義
- ※3 関西大学社会安全学部教授
- ※4 本研究科特任教授

博士後期課程カリキュラム

カリキュラムの特色

本研究科では、3年間の博士後期課程プログラムを提供しており、修了時には博士（学術）の学位が与えられます。

① 過去の災害教訓の理論化、体系化

主に阪神・淡路大震災以後の自然災害をとおりして蓄積されてきた教訓をベースに、減災復興政策の理論化、体系化をより一層推進します。

② 分野横断的な学問の探求

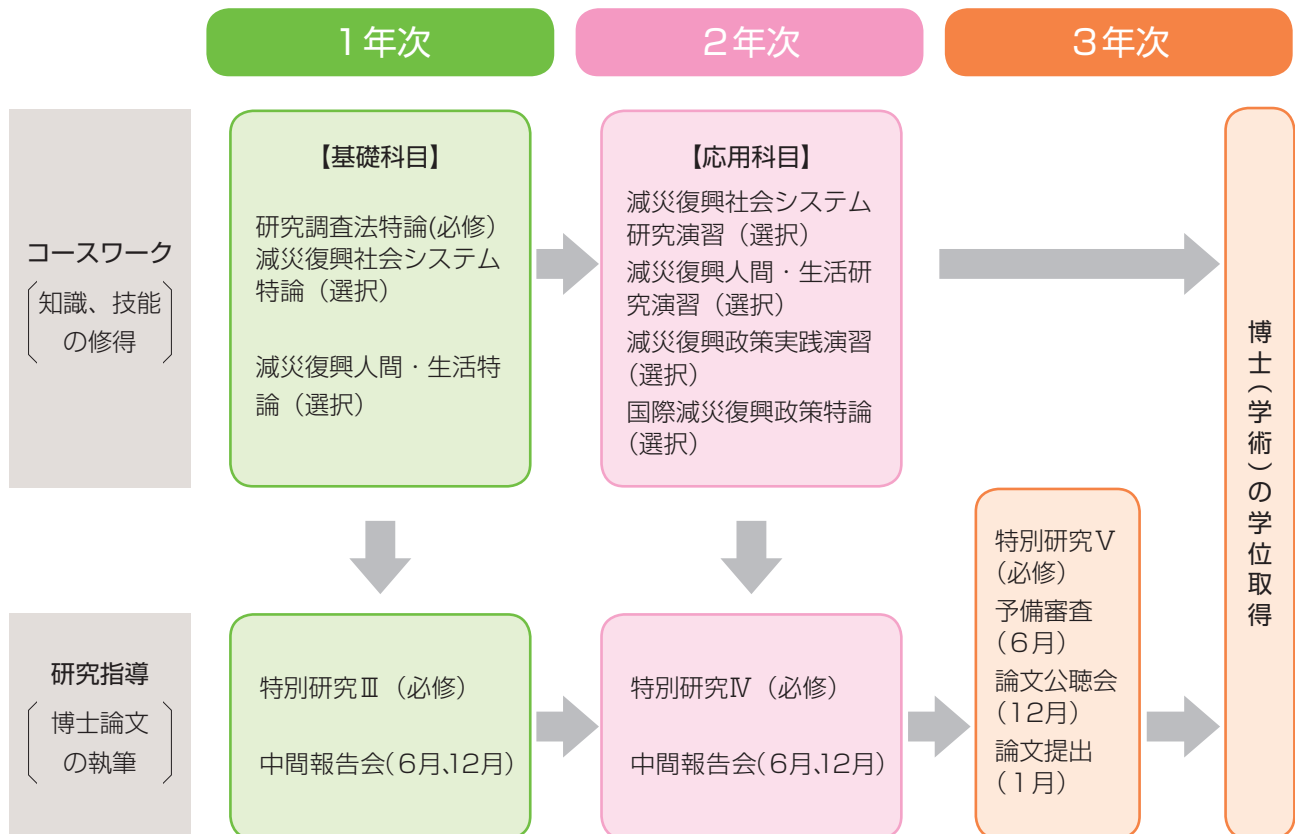
減災復興政策に関連した学術分野を横断的に組み合わせ、災害に強い社会をつくるための学問を学際的に探究します。

③ 防災関係機関との連携

防災関係機関が周辺に数多く立地する本研究科の立地条件を活かし、国内外の災害教訓を踏まえた防災協力に貢献する教育研究を推進します。

④ 俯瞰的な視点と現場の視点の両立

減災復興政策を、俯瞰的な視点から社会全体の枠組みを考察する「減災復興社会システム分野」と、現場の視点から個々の被災者や被災地が有する課題に焦点をあてる「減災復興人間・生活分野」の2分野から探究します。



授業一覧

基礎的な研究能力や専門知識を修得するための「基礎科目」、進路に応じて必要とされる応用能力や最先端の知識・手法等を修得するための「応用科目」、博士論文の研究、執筆に必要な指導を受ける「特別研究」の3区分から構成されます。

研究指導では、研究課題や研究手法に応じて、専任教員の中から主指導教員1名、副指導教員2名以上を定めます。さらに、全教員が参加する中間報告会等での発表を通して、研究の進捗状況が確認されます。

修了要件

- ① 原則3年以上在籍すること
- ② 研究科で定める授業科目(下表)を履修すること
- ③ 必要な研究指導を受け博士論文の審査に合格すること

履修時期	区分	科目	単位数	担当教員
1年次	基礎科目 必修：2単位	研究調査法特論	2 (前期)	オムニバス講義 (紅谷昇平、浦川豪、澤田雅浩、宮本匠、富永良喜)
	基礎科目 選択：2単位以上	減災復興社会システム特論	2 (後期)	オムニバス講義 (加藤恵正、森永速男、青田良介、紅谷昇平、浦川豪)
		減災復興人間・生活特論	2 (後期)	オムニバス講義 (室崎益輝、富永良喜、馬場美智子、阪本真由美、澤田雅浩、宮本匠)
	特別研究 必修：4単位	特別研究Ⅲ	4 (通年)	研究指導教員
2年次	応用科目 選択：2単位以上	減災復興社会システム研究演習	2 (前期)	演習担当教員 (加藤恵正、森永速男、青田良介、紅谷昇平、浦川豪)
		減災復興人間・生活研究演習	2 (前期)	演習担当教員 (室崎益輝、富永良喜、馬場美智子、阪本真由美、澤田雅浩、宮本匠)
		減災復興政策実践演習	2 (通年)	演習担当教員 (全員)
		国際減災復興政策特論	2 (前期)	オムニバス講義 (阪本真由美、馬場美智子、青田良介)
	特別研究 必修：4単位	特別研究Ⅳ	4 (通年)	研究指導教員
3年次	特別研究 必修：4単位	特別研究Ⅴ	4 (通年)	研究指導教員
計	18単位以上			

大学院での活動

多様な学びの場

神戸防災キャンパスでの講義や演習に加えて、被災地や地域防災の現場へのフィールドワーク、学会発表等を通して、減災復興政策の理論、実践を学び、研究に活かします。



被災地支援

平成30年7月豪雨を機に学生による災害支援チームが結成され、大きな被害を受けた広島県安芸郡坂町で活動しています。2018年7月から9月にかけて避難所環境改善支援に取り組み、ダンボールベッドの設置や被災者の傾聴を行いました。それ以降の復興フェーズでは、仮設住宅でのコミュニティ形成支援や復興塾の開催など、生活再建支援活動を続けています。



院生の声

柴原 洋平

(2020年博士前期課程入学)

近年、増加・多様化している自然災害等からの減災復興に関して幅広い分野の先生がおられること、防災・減災にとって大変良い学びの環境があることから兵庫県丹波市役所の研究派遣として本学に入学しました。本学では自分にしかできない研究を行い、その研究成果を市の防災・減災に役立てるのみならず、全国に発信し役立てていきたいと考えています。

松原 誠

(2019年博士前期課程入学)

私は、学生時代にラジオパーソナリティを務めた経験から「災害とメディア報道」というテーマで研究をしています。本研究科の特徴は防災に精通した先生と学生が1対1で相談することが出来る環境が整っているところです。研究や自身の進路で困ったことがあれば、指導教員以外の先生にも気軽に相談することができるので助かっています。

湯井 恵美子

(2019年博士後期課程入学)

特別支援学校の防災減災をより実践的に研究するために博士後期課程に進みました。先生方の豊富な研究フィールドや、災害被災地での人と暮らしにフォーカスしたまなざしと実践へのこだわりは本研究科独特の思想です。学内外の先生方と仲間との、読んでいたつもり、知っていたつもりの中での常識を覆すユニークな講義や議論には夢中になります。

石水 英梨花

(2018年博士前期課程入学、2020年卒業)

2期生として入学し、火山防災をテーマとして研究に取り組んでいました。在学中は、多様な専門知識や経験を持つ先生方・院生から刺激を受ける毎日、理論と実践の両面から、多くの学びを得ることができました。現在は、防災・減災及び安全の分野を専門とするコンサルタント会社に勤務し、これまでの経験を活かしながら業務に取り組んでいます。

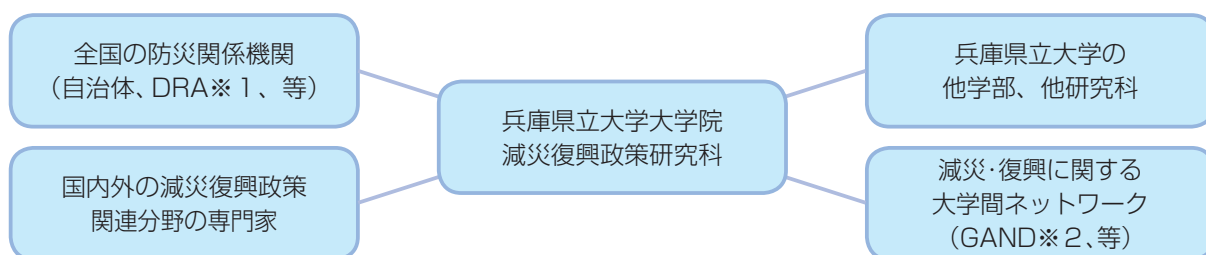
広がるネットワーク

専門家ネットワーク

- 講義や演習、研究では、人と防災未来センターをはじめとするHAT神戸に立地する防災関係機関（DRA※1、等）との共同研究や講師派遣などの連携により実践的、国際的な教育研究活動を推進しています。
- GAND（※2）に加えて、2018年には、2004年インド洋大津波で被災したインドネシア・アチェ州のシャクアラ大学津波防災センターと協定を締結するなど、国際的なネットワークを広げています。



アチェのシャクアラ大学
津波防災センター(TDMRC)との協定



※1：DRA（国際防災人道支援協議会、Disaster Reduction Alliance）とは、HAT神戸を中心に立地している防災に関する多分野・多機能にわたる機関が連携し、国際的な防災・人道支援活動に貢献することを目的とした協議会で、本研究科もメンバーとして参画している。

※2：GAND（Global Academic Network for Disaster Reduction/Reconstruction）は、2015年2月に設立された減災復興分野の国際交流ネットワークであり、兵庫県立大学をはじめ国内外8大学が参加している。

修了生の進路

2019年3月以来、本研究科修士課程では修了生23名を社会に送り出しました。公務員、教員、メディア、NPO、大学院進学など幅広い分野で活躍しています。

（進路は、社会人学生の派遣元への復帰等を含みます。また、博士後期課程進学者が社会人学生である場合、他の進路と重複してカウントしています。）

公務員	9名
教員	2名
企業・NPO等	11名
博士後期課程進学	5名

刊行物

本研究科では以下のジャーナルを刊行し、研究成果を社会に広く発信しています。掲載論文は、本研究科のホームページから無料で読むことが可能です。

- DRG Discussion Paper Series (<https://drg-u-hyogo.jp/publication/DRG>)
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科がオンラインで発行している和文の紀要（査読無し）です。本研究科の教員や学生による減災復興政策に関わる研究成果をいち早く社会に公開し、広く意見を求め、その成果を本研究科の研究教育にフィードバックしていきます。
- Japan Social Innovation Journal (ISSN : 2185-9493) (<https://drg-u-hyogo.jp/publication/JSIJ>)
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科と兵庫県立大学政策科学研究所とが共同出版している英文のオンライン学術雑誌（査読有り）です。2011年に創刊され、減災復興政策を含めたSocial Innovation についての理論・実証、政策に関わる研究論文を掲載しています。なお、当誌は2019年度末に廃刊しました（過去の論文は閲覧可能）。2020年度以降は新たな英文学術雑誌（オンライン）の発行を検討中です。

教員体制

専任教員

11名の専任教員が、減災復興に関する幅広い分野をカバーしています。

室嶋 益輝 研究科長・教授 (減災計画、復興計画)



加藤 恵正 教授
(地域産業再生・再編)



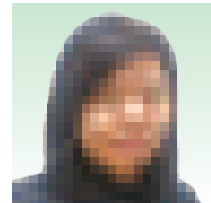
富永 良喜 教授
(災害心理臨床)



森永 速男 教授
(自然災害史、防災教育)



青田 良介 教授
(被災者支援政策、防災行政)



馬場 美智子 教授
(減災まちづくり、都市地域安全マネジメント)



阪本 真由美 教授
(防災教育、防災危機管理、国際協力)



澤田 雅浩 准教授
(災害復興計画、防災・減災まちづくり)



紅谷 昇平 准教授
(都市防災、災害マネジメント)



浦川 豪 准教授
(災害情報、災害情報システム)



宮本 匠 准教授
(復興、グループ・ダイナミックス)

2018年5月、専任教員全員が分担執筆した「災害に立ち向かう人づくり：減災社会構築と被災地復興の礎」(ミネルヴァ書房)が出版されました。本研究科での学びのエッセンスや専任教員の専門分野がまとめられた1冊となっていますので、ぜひお手にとりご覧ください。



特任教授

減災復興政策の知識・経験が豊富な外部専門家が、特任教授として参画しています。

特任教授	河田 恵昭	関西大学特別任命教授 関西大学社会安全研究センター長 人と防災未来センター長
特任教授	小林 郁雄	人と防災未来センター上級研究員
特任教授	齋藤 富雄	関西国際大学特命教授 関西国際大学セーフティマネジメント研究所長
特任教授	諏訪 清二	防災学習アドバイザー・コラボレーター
特任教授	田中 淳	東京大学名誉教授
特任教授	豊田 利久	神戸大学名誉教授 広島修道大学名誉教授
特任教授	本荘 雄一	元 公益財団法人神戸都市問題研究所常務理事
特任教授	矢守 克也	京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授

(五十音順)

学 生 募 集

本研究科では、災害に強い社会づくりに向けた、減災復興に関する教育研究、政策の立案や実施、対策の実践等を担える高度な知見を有した専門家、研究者を目指す学生を募集します。

博士前期課程入学試験

- 試験日程（2021年度生）
A日程（一般選抜） 2020年9月11日(金)
B日程（一般選抜、社会人特別選抜） 2021年1月24日(日)
C日程（社会人特別選抜） 2021年2月28日(日)
- 募集定員 1学年12名（A～C日程合計）
- 出願資格・選抜方法

名称	一般選抜	社会人特別選抜
出願資格	2021年3月31日までに、日本あるいは海外で、大学に相当する高等教育機関を卒業、または卒業する見込みの者。	下記の①、②の両方を満たしている者 ①2021年3月31日までに、日本あるいは海外で、大学に相当する高等教育機関を卒業、または卒業する見込みの者。あるいは、本研究科における入学資格審査で、それと同等以上の学力があると認められた者。 ②2021年4月1日現在において政府機関、地方自治体、企業、NPO等において2年以上の実務経験がある者。
選抜方法	小論文試験、英語筆記試験、面接試験	小論文試験、面接試験

博士後期課程入学試験

- 試験日程（2021年度生）：2020年9月11日(金)
- 募集定員：1学年2名
- 出願資格：減災復興に関連する既存の学問分野の修士または博士の学位を取得または取得予定、あるいは修士の学位と同等以上の学力を有すると本研究科が認めた者。
- 選抜方法：小論文試験、英語筆記試験、面接試験

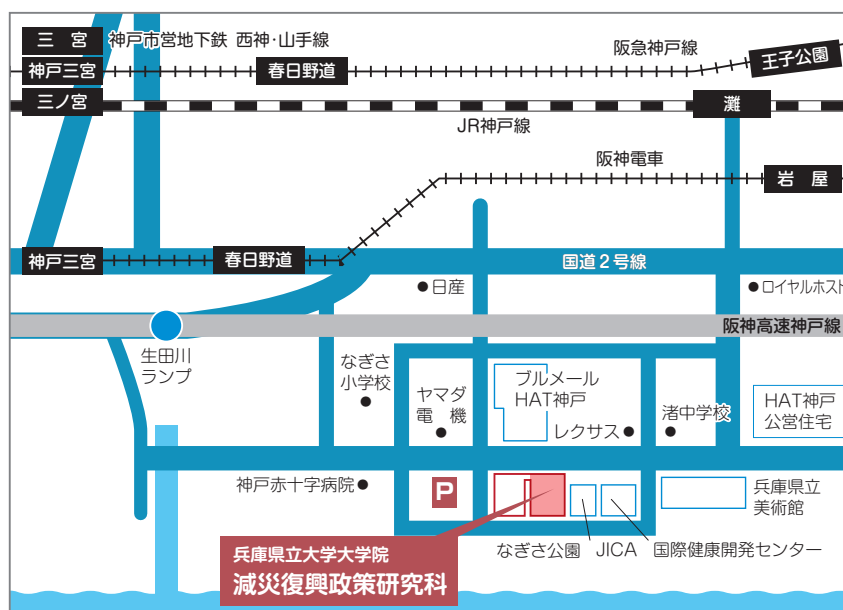
募集要項・オープンキャンパス

- 募集要項については、各試験日程の約2ヶ月前より、ホームページに掲載します。
- 本研究科のオープンキャンパスを開催します。2020年度は、8月2日(日)、11月15日(日)に開催予定です。詳細は、ホームページにてお知らせします。
- 研究生も若干名、受け入れています。募集時期、選抜方法等の詳細についてはお問い合わせください。

アクセス

日本を代表する防災拠点 HAT神戸

減災復興政策研究科のある「神戸防災キャンパス」は、多くの防災関係機関や国際機関が集積する日本を代表する防災拠点であるHAT神戸に立地します。



アクセス ●JR神戸線 灘駅より徒歩15分 ●阪神電車 岩屋駅・春日野道駅より徒歩10分

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館内

TEL : 078-891-7376 MAIL : gensai@ofc.u-hyogo.ac.jp
ホームページ : <https://drg-u-hyogo.jp/>

